

途上国の行為主体について

ーガーナ北部農村部における民衆運動の担い手のライフストーリーからー

名古屋大学 近藤菜月

1. 目的

この報告の目的は、周縁化された地域の行為主体のあり方について、考察することである。1980年代の軍政期にガーナ農村部で展開された民衆運動を扱った調査の分析結果を共有し、途上国の草の根における集合行為と行為主体の性質について論じる。

「社会」概念が統一的なシステムから複合社会へと修正されるに伴い、行為者の捉え方も多元的な主体イメージへと変化している。ただし主体概念の問い直しは、発展段階の「遅れた」、「周縁部」の社会変動の分析にはほとんど反映されていない。アフリカなどの伝統的社会では、個人は所属する社会の規範を強く内面化しているという主張や、基本的な物質的要求が満たされていない途上国では「意味づけ」やアイデンティティを云々する意味は小さいという指摘がなされるためである。こうした従来の議論に対し本報告では、ガーナ農村部の行為者の行為への意味付けや動機の分析から、途上国の主体の捉え方について再考の必要があることを示す。

2. 事例・方法

ガーナでは1981年、青年将校らが起こしたクーデターにより、アチャンポン将軍政権が倒され、暫定国家防衛評議会（Provisional National Defence Committee: PNDC）が発足した。社会主義的理念を掲げたPNDCは、「革命」と称して様々な政策により民衆の政治参加を促し、自助努力による地域づくりを奨励した。この時期、農村部では様々なインフォーマルな組織が結成され、民衆主導の地域開発が進んだ。本研究ではこれを「民衆運動」と捉え、その担い手がなぜ、どのようにしてその現象にかかわったかを分析した。本報告は、筆者が2015年から2017年にかけて複数回実施した現地調査で得られたインタビューデータに基づいている。

3. 結果と結論

分析から次の諸点が示された。①1960,70年代から近代的な教育システムや近代医療が浸透したことにより、伝統的共同体に「システムの破れ」が起こっていた。②運動の主な担い手となった若者は、システム間の裂け目を体験し、既存の社会に対し懐疑的な意識を抱いていた。③革命的軍事政権の発足は、若者にとって、権威主義的關係性による拘束を克服するための外的機会として捉えられた。④「革命」が党派性を帯びるに従い、行為者らは自分自身の行為の正当性を保証する文脈を喪失し、行為意味の再構築の必要に迫られた。これらの結果から、途上国では民族多様性や歪な近代化などの複雑な事情を抱えているために、行為者は多元的で不安定な現実の中で自己構築の必要に迫られることがあることが示唆される。